



たかはし のぶあき 議員 高橋 紳章

定住・移住対策

私の視点「なぜここを質問したか」

本町の将来を担う人材が町に定着できるように、持続的な地域社会環境を整えるため、奨学金返済補助の考え方について問う。



録画配信はこちらから▶

若い世代が住みたくなる町へ

答弁 (町長) さまざまな角度から取り組んでいく

こばやし たかあき 議員 小林 孝昭



録画配信はこちらから▶

問 若い世代の町内定住が、地域社会の持続や町の将来像および財政的・経済的基盤にどのような役割や効果をもたらすと認識しているか。

答 企画財政課長 若い世代の町内定住は、地域社会の持続や本町の将来にとって重要である。

人材確保や産業創出、地域コミュニティの継承に加え、町民税や固定資産税の増収、消費拡大や町内企業の活性化を通じて、町全体の発展につながると認識している。

問 若い世代の町内定住を促進する取組は。

答 企画財政課長

第7次総合計画に基づき子育て世代の定住促進に取り組んできた結果、近年は30〜45歳層で転入超過となっている。

第3子以降の保育料無償化に加えて高校生世代までの医療費助成を拡充するなど、今後も若い世代の定住につなげていきたい。

問 子育て世代への支援が進む一方、18歳から24歳の若者は町外転出が多く、奨学金返済の負担が地元回帰を妨げる要因ともなり得る。

答 企画財政課長 奨学金返済補助制度は地域の好循環を生む可能性があると考えられるが、町の認識と今後の取組方針はどうか。

奨学金返済を抱える若者への支援策は、現時点では実施していない。第3期総合戦略の検討過程で制度導入を検討したが、財政負担の大きさから具体化には至らなかった。

18歳から24歳への支援が手薄であること、また返済負担が社



会課題であるとの認識は共有している。

問 町長が考える若い世代への定住・移住政策の方向性は。

答 町長

若い世代の定住・移住は本町の将来にとって重要であり、子育て支援施策の成果として転入超過が続いている。

今後は、空き家の利活用やシティプロモーションを通じて、若い世代に選ばれるまちづくりを進めていく考えである。

問 質問を終えて 若い世代が安心して暮らし、働き、子育てできる環境づくりは町の持続に直結する。人を育み支える視点を共有し、よりよい宇美町の未来を築いていきたい。

共働事業



私の視点「なぜここを質問したか」

共働事業提案制度は、町民活動団体と町が共働で公益的な事業を実施して地域課題の解決を図るもので、魅力あるまちづくりのため、もっと活用してもらいたい。

たかはし のぶあき 議員 高橋 紳章



録画配信はこちらから▶

宇美町共働事業提案制度の展望は

答弁 (町長) さらに事業を拡充させていきたい

問 共働事業提案制度の導入の経緯と目的は。

答 地域コミュニティ課長 導入の経緯は、平成25年度に策定された「宇美町共働のまちづくり推進のための指針」の中で、共働を進めるための環境づくりの一つとして示され、29年度から開始となった。

目的は、町民活動団体(団体)が独自性を生かし、町とパートナーとなって、地域課題の解決を図るために共働事業を実施する。

問 直近3年間の共働事業の提案件数と実施件数は。

答 地域コミュニティ課長 令和5年度は提案および採択20件、6年度は提案および採択11件、7年度は提案10件・採択9件。

問 共働事業の審査方法と着眼点は。

答 地域コミュニティ課長 6名で構成される宇美町共働のまちづくり推進委員会の中で、

提案する団体が事業内容のプレゼンテーションを行う。質疑を審査委員が行い、採択・不採択の事業を決定する。

問 実施された共働事業の振り返りは。

答 地域コミュニティ課長 事業実施後は、実績報告書が提出され、多くの町民に知ってもらうため、公開方式で事業報告会を開催し、振り返りを行っている。

問 この4年間を振り返り、制度の思いと今後の展望について、町長の見解は。

答 町長 町の魅力発信や活性化、地域コミュニティにおける人材発掘なども期待され、町民と深く関わることで職員の意識改革につながる事業であると考えている。



今後も、「宇美町の元気の象徴」であり、町民のパワーを感じるこの事業をさらに拡充させていきたい。



▲宇美町共働事業提案制度についてはこちら

問 質問を終えて 次世代の人たちがこの町に住んでよかったと思われるように、この事業が継続して行われ、町の発展に貢献することを切に望む。